

# 当ファンドの足下の状況について

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、BNYMロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのポートフォリオ・マネージャーからのコメントを基に、設定日以降のパフォーマンスと今後の運用方針についてご報告させていただきます。

### 設定来のパフォーマンスおよびその要因分解について

当ファンドは、設定後の1月下旬から6月中旬にかけては、世界株式を概ね上回るパフォーマンスとなっていたものの、6月中旬以降は一転し、世界株式を下回る状態が続いています。以下では当ファンドの設定来のパフォーマンスと要因分解について記載いたします。

#### 設定日以降の当ファンドならびに世界株式のパフォーマンス

（期間：2018年1月22日～2018年10月19日、円ベース）



※世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース、以下同様）  
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNYMロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

#### 設定日以降の当ファンドならびに世界株式のパフォーマンスの要因分解

（期間：2018年1月22日～2018年10月19日、円ベース）



※その他には、信託報酬等が含まれます。  
出所：Factsetのデータを基に、BNYMロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

# 当ファンドの足下の状況について

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

### 設定来のパフォーマンスおよびその要因分解について（続き）

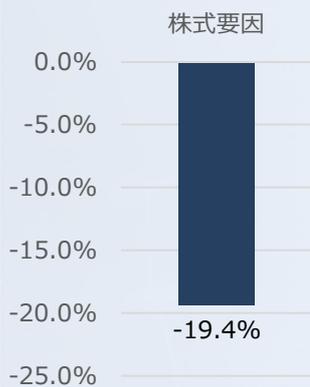
※当ページ以降については、2018年1月22日～2018年10月15日までの数値となっており、1ページ目とは期間が異なります。

#### 当ファンドで設定日以降マイナス寄与となったGICS産業上位5位

（期間：2018年1月22日～2018年10月15日、期中に全売却した銘柄を除く、円ベース）

ファンドの設定日から足下までの寄与をGICS業種別に見ると、マイナス寄与上位5位の業種は下記の通りとなりました。

（当ファンドの設定日以降の要因分解）



GICS産業名	銘柄数	寄与度合計	銘柄例
自動車部品	15	-5.78%	コンチネンタル、ピステオンなど
電子装置・機器・部品	11	-1.84%	サニー・オプティカル、TEコネクティビティなど
半導体・半導体製造装置	8	-1.80%	オン・セミコンダクター、STマイクロエレクトロニクスなど
電気設備	4	-1.47%	三菱電機、プリミアンなど
機械	4	-0.65%	ワプコ・ホールディングス、パッカーなど

※GICS：世界産業分類基準

出所：Factsetのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

### 自動車部品産業のマイナス寄与上位5銘柄について

当ファンドで設定日以降マイナス寄与で1位となった自動車部品産業の中でも、特にマイナス寄与となった上位5銘柄について、下落の背景と今後の見通しについてご説明させていただきます。

#### コンチネンタル

国：ドイツ

寄与度：-0.98%

平均保有比率	PER（倍）	EPS（ユーロ）	PBR（倍）
1.87%	9.00	14.92	1.66

#### ・下落の背景

貿易摩擦懸念に加え、同社の中国と欧州での販売不調や新技術への投資が利益を圧迫していることなどによる業績見通しの引き下げなどから株価は軟調に推移しました。

#### ・今後の見通し

同社は自動運転向けセンサー技術で世界的なリーダー企業であり、ここ数年で買収した企業による相乗効果も寄与し、同技術は一層向上すると見えています。また、従来の自動車よりも重い電気自動車が本格的に普及することで、タイヤ消耗の早期化に伴うタイヤ需要の増加も見込まれており、タイヤ事業での収益拡大も期待されます。

※平均保有比率は、2018年1月22日から10月15日までの日々の保有比率の平均。

※PER、PBRは2018年10月19日時点。EPSは直近年度の実績値。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価値のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

# 当ファンドの足下の状況について

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

### 自動車部品産業のマイナス寄与上位5銘柄について（続き）

#### ビステオン

国：米国  
寄与度：-0.73%

平均保有比率	PER（倍）	EPS（米ドル）	PBR（倍）
2.04%	11.30	5.57	4.35

##### ・下落の背景

貿易摩擦懸念に加え、顧客であるBMWが2018年通期見通しを下方修正したことを受け、当社にも影響が波及するとの懸念などから、軟調な推移となりました。

##### ・今後の見通し

同社は9月下旬、業界初のコックピット・ドメインコントローラである「SmartCore」を、ダイムラーの新型メルセデス・ベンツクラスに供給したことを発表。同社はこの分野で市場リーダーとしての地位を確立しており、2018年から2020年にかけて、数社の自動車メーカーに同製品を供給する予定です。

#### デンソー

国：日本  
寄与度：-0.65%

平均保有比率	PER（倍）	EPS（円）	PBR（倍）
2.81%	12.40	410.45	1.10

##### ・下落の背景

研究開発費など成長投資の増加がかさむ中、貿易摩擦懸念の影響などにより、軟調となりました。

##### ・今後の見通し

同社は電動化や自動化を中心とする次世代技術に強く、次世代自動車の普及により、恩恵を大きく受けると考えています。2019年以降に予定されているトヨタからの電子部品の生産・開発の集約や、アイシン精機と設立する電動車両用稼働モジュールの開発・販売会社の寄与が加われば、業績の更なる改善が期待されます。

#### リア

国：米国  
寄与度：-0.64%

平均保有比率	PER（倍）	EPS（米ドル）	PBR（倍）
3.81%	7.50	18.79	2.05

##### ・下落の背景

2018年6月以降、米中貿易摩擦などの影響や、世界の新車販売台数の減少懸念などをうけて、座席シートなどの部品を提供する同社の株価も下落しました。

##### ・今後の見通し

同社は高級車向け座席シートの代表的サプライヤーです。既存の自動車が次世代自動車に姿を変えるに際し、座席シートにおいても高性能化（インターネット接続、温度調整システム、安全システムなど）の需要が期待されており、競合他社の比較的少ない分野であることから、同社は恩恵を受けると考えられます。

※平均保有比率は、2018年1月22日から10月15日までの日々の保有比率の平均。

※PER、PBRは2018年10月19日時点。EPSは直近年度の実績値。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価値のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

# 当ファンドの足下の状況について

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

### 自動車部品産業のマイナス寄与上位5銘柄について（続き）

## ミシュラン

国：フランス  
寄与度：-0.64%

平均保有比率	PER（倍）	EPS（ユーロ）	PBR（倍）
2.14%	10.10	9.39	1.55

### 下落の背景

2017年末まで同社の株価は堅調に推移していましたが、年明け以降は米中貿易摩擦懸念の影響を受け軟調な推移となったことで当ファンドにマイナス寄与となりました。

### 今後の見通し

同社は、100年以上の歴史があり、メルセデス・ベンツやBMWなど多くの自動車メーカーに高水準のタイヤを提供しています。次世代自動車の普及などを受けて、同社は2019年度の乗用車用タイヤの需要は高まると見込んでおり、トラック用タイヤでも引き続き安定した需要が見込まれていることなどから、業績改善が期待されます。

※平均保有比率は、2018年1月22日から10月15日までの日々の保有比率の平均。

※PER、PBRは2018年10月19日時点。EPSは直近年度の実績値。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

### （ご参考）各国の貿易に関するアップデート

#### ・米国/メキシコ/カナダ

北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で9月末に妥結した米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）では為替条項が導入され、「為替介入を含む競争的な通貨切り下げを自制する」と明記するなど、米トランプ政権が強圧的な姿勢を持続しています。

※為替条項：自国企業の輸出に有利になるように政府が為替介入などで通貨安に誘導することを防止するためのルール

#### ・米国/中国

米財務省は10月17日、貿易相手国の通貨政策を分析した半期為替報告書を公表しました。貿易摩擦が激化している中国を「為替操作国」に指定するか注目されていましたが、指定を見送りました。「為替操作国」に指定すれば、米法制度上、追加関税などの対中経済制裁がさらに重くなる可能性があったため、市場では安堵感が見られました。

#### ・欧州/日本

安倍首相は10月18日夜（日本時間19日未明）、ドイツのメルケル首相とブリュッセルで会談しました。保護主義の台頭を踏まえ、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）を発効して日欧で結束して自由貿易を推進する方針で一致しました。

#### ・米国/日本

米政権は来年1月に予定される日本との通商協議で、対米貿易黒字の削減に加え、競争的な通貨切り下げを防ぐ「為替条項」の導入を要求する意向を示しています。米財務省が発表した半期為替報告書では、日本や中国など6か国を引き続き監視リストに指定しており、日本への圧力を強める構えとなっています。

※各種報道を基に作成（2018年10月19日時点）

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

# 当ファンドの足下の状況について

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

### (ご参考) モビリティ・イノベーションに関する最近の話題

#### 「メルセデス・ベンツが対話型システム搭載車種を発表」

2018年10月、メルセデス・ベンツは音声で運転サポートをしてくれる新たなシステムを備えた「Aクラス」を発表しました。同システムでは、ドライバーが運転中に「Hi Mercedes」と呼びかけることで、例えば、目的地検索や近くの飲食店のリストアップ、音楽や空調の操作、目的地の天気表示、電話などを行ってくれます。同システムは単なる音声認識機能ではなく、AIによる学習機能が備わっており、機械が人間に合わせて様々な提案や命令の実行を行ってくれる最新型のシステムとして注目を集めています。



画像出所：メルセデス・ベンツ日本



#### 「タクシー配車アプリのダウンロード数が550万を突破」

日本交通などが出資するジャパントクシーの配車アプリ「Japan Taxi」は、ダウンロード数が550万を突破しました。

2011年にサービスを開始した同アプリは全国47都道府県でスマートフォンからタクシーを呼ぶことができます。

グループ会社である日本交通株式会社への配車リクエストは、約7割がアプリによるもので、電話よりもアプリでの注文がスタンダードとなっており、タクシーの使い方にも変化が表れています。

同アプリに対応するタクシー車両数は7万台（全国のタクシーの約3割）に及んでおり、東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年までには9万台に拡大すると期待されています。



画像出所：BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン

※各種報道を基に作成（2018年10月19日時点）

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価値のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

